



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東  
 コード番号 6424 URL https://www.tacy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,050	21.8	983	51.2	938	48.0	655	45.2
2023年3月期	10,713	8.1	650	164.0	634	194.1	451	310.3

(注) 包括利益 2024年3月期 857百万円(67.4%) 2023年3月期 512百万円(249.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	148.97	—	14.0	5.8	7.5
2023年3月期	102.57	—	11.1	4.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,649	5,073	28.7	1,153.38
2023年3月期	14,684	4,277	29.1	972.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,073百万円 2023年3月期 4,277百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	348	△188	169	2,938
2023年3月期	327	△209	△651	2,609

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	61	13.6	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	74	11.4	1.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		10.7	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	62.4	190	—	170	—	100	—	22.73
通期	14,280	9.4	985	0.1	955	1.7	700	6.8	159.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	4,525,000株	2023年3月期	4,525,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	126,396株	2023年3月期	126,396株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,398,604株	2023年3月期	4,398,604株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,937	24.1	874	58.2	837	53.7	611	57.8
2023年3月期	8,814	7.5	552	81.7	544	94.6	387	98.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.13	—
2023年3月期	88.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,993	4,845	30.3	1,101.69
2023年3月期	13,022	4,194	32.2	953.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,845百万円 2023年3月期 4,194百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,350	84.1	230	—	150	—	34.10
通期	12,130	10.9	850	1.5	640	4.6	145.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、円安の進行等に伴う物価高騰や世界的な金融引締めの影響、中国経済の先行き懸念など、依然として我が国景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き不透明な状況が続きました。この様な経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム・防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、「NEXT ものづくり改革」として、ものづくりに関する各工程の効率化と生産品質の向上に取り組んでまいりました。更に、ホームドアや各種ゲートなどの大型製品の生産増加に対応するため、立会検査等も実施できる物流拠点として「佐久ロジスティックスセンター」を建設いたしました。

この様に諸施策を推進してまいりました結果、特機システム機器部門において、防災計測システムは、前連結会計年度に大型更新案件があったことにより、対前年と比べて売上高は減少しましたが、セキュリティシステム及びパーキングシステムが堅調に推移いたしました。また、交通システム機器部門において、自動券売機等をはじめとする出改札機器の売上や機器の改造案件が増加したことなどにより、売上高は130億5千万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、主に人材の維持・確保を目的として人件費を増額しましたが、売上高の増加に加え、原価率の低い交通システム機器の改造案件が増加したことなどにより、営業利益は9億8千3百万円（前連結会計年度比51.2%増）、経常利益は9億3千8百万円（同48.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千5百万円（同45.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は176億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億6千5百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加8億9千7百万円、電子記録債権の増加8億5千2百万円等であります。

負債は125億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ21億7千万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億8百万円、社債の増加11億円等であります。

純資産は50億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億9千5百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億9千3百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて3億2千8百万円増加し、29億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2千万円増加し、3億4千8百万円(前年同期は3億2千7百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億9千7百万円、売上債権及び契約資産の増加17億4千9百万円、仕入債務の増加11億7千1百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2千万円増加し、1億8千8百万円(前年同期は2億9百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出5千5百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ8億2千1百万円増加し、1億6千9百万円(前年同期は6億5千1百万円の使用)となりました。

これは主に、社債の発行による収入10億8千4百万円、短期借入金の純減額9億1千4百万円等を計上したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として下振れするリスクが複数存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な状況のなか、当社グループは、次のとおり事業を展開してまいります。

現在、当社グループでは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の事業分野において、社会インフラに関わる製品・サービスを提供しております。これらの製品・サービスを「安全」と「決済」のキーワードで区分けを行い、事業部門間の連携を強化することで、既存事業の強化と新たなビジネス展開につなげてまいります。この取り組みを実現するため、2024年4月より「安全系ビジネスユニット」(ホームドア、セキュリティゲート、防災計測システム関連事業等)、「決済系ビジネスユニット」(交通出改札、入退場システム、パーキング関連事業等)を組織として新設いたしました。

また、ものづくり部門におきましては、新たな物流拠点として「佐久ロジスティックスセンター」を建設し、2024年4月より本格稼働を開始いたしました。同センターは、ホームドアや各種ゲートなど大型製品の倉庫としてだけでなく、立会検査なども行える機能を有しており、より高品質な製品をお届け出来るよう取り組んでおります。

また、当社は、2023年度より「サステナビリティ推進委員会」を「同推進室」に改名し、組織化しました。SDGsが目指す「持続可能な社会」を実現させるべく、各種社内目標の設定と取り組みを進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,609,558	2,938,485
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 4,739,157	※3 5,636,185
電子記録債権	82,078	934,536
リース投資資産	4,128	3,385
商品及び製品	630,313	839,792
仕掛品	841,417	954,073
原材料及び貯蔵品	1,195,288	1,411,519
その他	134,060	127,252
流動資産合計	10,236,001	12,845,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	904,269	1,092,297
工具、器具及び備品（純額）	350,677	321,721
土地	819,827	820,194
リース資産（純額）	421,919	260,244
その他（純額）	92,371	80,393
有形固定資産合計	※1 2,589,064	※1 2,574,851
無形固定資産	102,162	170,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 632,695	※2 797,947
繰延税金資産	661,176	635,527
退職給付に係る資産	160,518	328,043
その他	335,532	332,129
貸倒引当金	△33,131	△34,226
投資その他の資産合計	1,756,791	2,059,421
固定資産合計	4,448,018	4,804,657
資産合計	14,684,019	17,649,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,192,983	※3 3,501,128
短期借入金	4,255,000	3,206,000
リース債務	203,310	144,641
未払法人税等	163,206	322,413
賞与引当金	305,385	505,646
その他	631,736	890,032
流動負債合計	7,751,623	8,569,861
固定負債		
社債	—	1,100,000
長期借入金	—	390,000
リース債務	304,687	172,262
退職給付に係る負債	2,169,559	2,199,421
長期未払金	60,100	55,442
繰延税金負債	16,279	5,595
資産除去債務	46,911	47,495
その他	57,279	36,528
固定負債合計	2,654,818	4,006,745
負債合計	10,406,441	12,576,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,653,280	3,246,946
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,979,482	4,573,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,836	318,074
退職給付に係る調整累計額	96,259	182,058
その他の包括利益累計額合計	298,095	500,132
純資産合計	4,277,578	5,073,281
負債純資産合計	14,684,019	17,649,889

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,713,939	13,050,497
売上原価	※1 7,576,431	※1 9,365,360
売上総利益	3,137,508	3,685,136
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,486,981	※2, ※3 2,701,468
営業利益	650,527	983,668
営業外収益		
受取利息	227	194
受取配当金	12,335	16,264
不動産賃貸料	14,380	14,880
補助金収入	10,260	—
為替差益	5,872	595
助成金収入	1,500	—
その他	7,444	7,994
営業外収益合計	52,019	39,929
営業外費用		
支払利息	43,972	45,141
社債発行費	—	15,881
不動産賃貸費用	19,889	18,917
その他	4,105	4,677
営業外費用合計	67,967	84,618
経常利益	634,579	938,980
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,656	※4 39,345
減損損失	336	※5 2,420
特別損失合計	7,993	41,765
税金等調整前当期純利益	626,585	897,214
法人税、住民税及び事業税	150,269	309,447
法人税等調整額	25,159	△67,480
法人税等合計	175,429	241,967
当期純利益	451,156	655,247
親会社株主に帰属する当期純利益	451,156	655,247



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	451,156	655,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,891	116,237
退職給付に係る調整額	△971	85,799
その他の包括利益合計	60,920	202,036
包括利益	512,076	857,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,076	857,284

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,254,907	△96,922	3,581,109
当期変動額					
剰余金の配当			△52,783		△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益			451,156		451,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,373	—	398,373
当期末残高	700,700	722,424	2,653,280	△96,922	3,979,482

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,945	97,230	237,175	3,818,284
当期変動額				
剰余金の配当				△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益				451,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,891	△971	60,920	60,920
当期変動額合計	61,891	△971	60,920	459,293
当期末残高	201,836	96,259	298,095	4,277,578

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,653,280	△96,922	3,979,482
当期変動額					
剰余金の配当			△61,580		△61,580
親会社株主に帰属する当期純利益			655,247		655,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593,666	—	593,666
当期末残高	700,700	722,424	3,246,946	△96,922	4,573,148

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	201,836	96,259	298,095	4,277,578
当期変動額				
剰余金の配当				△61,580
親会社株主に帰属する当期純利益				655,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,237	85,799	202,036	202,036
当期変動額合計	116,237	85,799	202,036	795,703
当期末残高	318,074	182,058	500,132	5,073,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	626,585	897,214
減価償却費	421,250	392,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,144	200,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,907	55,221
受取利息及び受取配当金	△12,562	△16,458
支払利息	43,972	45,141
有形固定資産除却損	7,656	39,345
減損損失	336	2,420
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△603,645	△1,749,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△642,392	△538,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	549,460	1,171,474
その他	△4,271	24,837
小計	427,627	525,271
利息及び配当金の受取額	12,563	16,466
利息の支払額	△43,926	△47,310
法人税等の支払額	△69,105	△146,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,159	348,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△96,467	△4,393
有形固定資産の取得による支出	△63,375	△125,197
無形固定資産の取得による支出	△31,320	△55,304
有形固定資産の除却による支出	—	△13,500
その他	△17,841	9,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,004	△188,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△914,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△145,000
社債の発行による収入	—	1,084,118
リース債務の返済による支出	△235,823	△190,747
割賦債務の返済による支出	△3,170	△3,170
配当金の支払額	△52,783	△61,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,777	169,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,622	328,927
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,180	2,609,558
現金及び現金同等物の期末残高	2,609,558	2,938,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①製品及び商品の販売（②に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

②製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 635,527千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は 835,529千円であります。)

## (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、予測される将来課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

## ② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、売上高の予測であります。売上高の予測は、主に顧客の需要予測を基に判断しております。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の予測は、見積りの不確実性が高く、売上高が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

## (表示方法の変更)

## 連結貸借対照表

前連結会計年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	5,768,157千円	5,368,785千円

## ※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

## ※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	61,173千円
支払手形	—	219,079千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	69,204千円	63,669千円

## ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	914,971千円	936,515千円
試験研究費	414,311	432,512
賞与引当金繰入額	114,797	193,599
退職給付費用	72,785	59,913



## ※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
414,311千円	432,512千円

## ※4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	60千円	15,221千円
工具器具備品	7,588	24,042
その他	8	81
計	7,656	39,345

## ※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、当社グループにて運営管理している駐輪場について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した資産グループ1件を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
福岡県	駐輪場(1件)	リース資産	2,420千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて算定しており将来キャッシュ・フローを5.36%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,672千円	160,787千円
組替調整額	—	28
税効果調整前	87,672	160,816
税効果額	△25,781	△44,579
その他有価証券評価差額金	61,891	116,237
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38,957	161,394
組替調整額	△30,001	△37,728
税効果調整前	8,956	123,666
税効果額	△9,927	△37,866
退職給付に係る調整額	△971	85,799
その他の包括利益合計	60,920	202,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	12	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,580	利益剰余金	14	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,580	14	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,776	利益剰余金	17	2024年3月31日	2024年6月26日

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主として運転資金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額25,767千円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	772,179	772,179	—
(2) 社債	1,100,000	1,100,000	—
(3) リース債務(固定負債)	172,262	161,426	10,835

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	772,129	—	—	772,129
資産計	772,129	—	—	772,129

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,100,000	—	1,100,000
リース債務(固定負債)	—	161,426	—	161,426
負債計	—	1,261,426	—	1,261,426

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

交通システム機器	7,037,630
メカトロ機器	2,360,037
特機システム機器	3,652,829
合計	13,050,497

(注) 当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門別の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

## (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時又はほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。

②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格又は履行により影響を受ける。

③複数の契約において約束した財又はサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格(あるいはその両方)の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否かを判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。また、取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識しております。契約における取引開始日に、履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものか又は一時点で充足されるものかを判断しております。以下の①から③の要件のいずれかを満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

①顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売（(2)に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

(2) 製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客との契約開始時点で、財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,397,916	4,690,326
契約資産	423,319	1,880,395
契約負債	—	50,888

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は3,964,660千円です。

未充足の残存履行義務残高は、概ね1年以内に充足される見込みです。

また、上記取引金額には、重要な変動対価の金額の見積りは含まれていません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## Ⅰ 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	972円49銭	1,153円38銭
1株当たり当期純利益	102円57銭	148円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,156	655,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,156	655,247
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,604	4,398,604

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,099,886	2,451,758
受取手形、売掛金及び契約資産	4,453,248	5,269,919
電子記録債権	63,698	915,136
リース投資資産	3,546	3,385
商品及び製品	586,842	808,908
仕掛品	840,903	953,453
原材料及び貯蔵品	918,985	1,164,218
前払費用	26,970	32,155
その他	62,630	48,774
流動資産合計	9,056,712	11,647,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,272,338	2,467,700
減価償却累計額	△1,396,653	△1,423,394
建物(純額)	875,684	1,044,306
構築物	126,870	145,812
減価償却累計額	△83,078	△83,461
構築物(純額)	43,792	62,351
機械及び装置	219,663	222,310
減価償却累計額	△129,304	△147,923
機械及び装置(純額)	90,359	74,387
車両運搬具	13,066	17,681
減価償却累計額	△11,054	△11,675
車両運搬具(純額)	2,012	6,005
工具、器具及び備品	3,320,270	3,076,138
減価償却累計額	△2,979,772	△2,761,210
工具、器具及び備品(純額)	340,498	314,927
土地	771,482	771,849
リース資産	450,853	459,980
減価償却累計額	△342,401	△384,716
リース資産(純額)	108,451	75,264
有形固定資産合計	2,232,280	2,349,093
無形固定資産		
ソフトウェア	26,900	50,665
ソフトウェア仮勘定	31,000	86,050
リース資産	30,088	23,544
電話加入権	5,976	5,976
その他	792	560
無形固定資産合計	94,757	166,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	6,982	3,597
投資有価証券	575,334	716,860
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	224,567	224,943
繰延税金資産	659,274	672,309
前払年金費用	79,672	120,344
破産更生債権等	17,141	17,141
貸倒引当金	△27,356	△28,381
投資その他の資産合計	1,638,756	1,829,953
<b>固定資産合計</b>	<b>3,965,794</b>	<b>4,345,842</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,022,506</b>	<b>15,993,553</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	510,198	1,214,324
買掛金	1,702,839	2,235,434
短期借入金	3,550,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	145,000	60,000
リース債務	54,945	51,450
未払金	232,247	394,997
未払費用	207,449	272,782
未払法人税等	137,506	266,406
賞与引当金	225,550	395,408
その他	64,111	98,364
流動負債合計	6,829,850	7,739,167
<b>固定負債</b>		
社債	—	1,100,000
長期借入金	—	340,000
リース債務	107,476	67,095
長期末払金	60,100	55,442
退職給付引当金	1,827,415	1,842,541
資産除去債務	3,370	3,390
固定負債合計	1,998,363	3,408,470
<b>負債合計</b>	<b>8,828,214</b>	<b>11,147,638</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,684,082	3,234,460
利益剰余金合計	2,684,082	3,234,460
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	4,010,284	4,560,661
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	184,007	285,253
評価・換算差額等合計	184,007	285,253
<b>純資産合計</b>	<b>4,194,292</b>	<b>4,845,915</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,022,506</b>	<b>15,993,553</b>



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,814,334	10,937,102
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	350,364	586,842
当期商品仕入高	283,396	449,470
当期製品製造原価	6,175,759	7,579,331
合計	6,809,519	8,615,644
他勘定振替高	84,434	57,252
商品及び製品期末棚卸高	586,842	808,908
売上原価合計	6,138,243	7,749,484
売上総利益	2,676,091	3,187,618
販売費及び一般管理費	2,123,216	2,312,916
営業利益	552,874	874,702
営業外収益		
受取利息	225	192
受取配当金	12,033	15,880
不動産賃貸料	14,623	15,123
補助金収入	10,260	—
為替差益	5,872	595
その他	6,229	5,011
営業外収益合計	49,245	36,804
営業外費用		
支払利息	33,065	36,305
社債発行費	—	15,881
不動産賃貸費用	20,346	19,322
その他	3,835	2,683
営業外費用合計	57,246	74,192
経常利益	544,872	837,314
特別損失		
固定資産除却損	6,632	34,254
特別損失合計	6,632	34,254
税引前当期純利益	538,240	803,059
法人税、住民税及び事業税	124,574	240,788
法人税等調整額	25,764	△49,685
法人税等合計	150,338	191,102
当期純利益	387,901	611,957

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,348,964	2,348,964
当期変動額					
剰余金の配当				△52,783	△52,783
当期純利益				387,901	387,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	335,118	335,118
当期末残高	700,700	722,424	722,424	2,684,082	2,684,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	3,675,166	126,131	126,131	3,801,297
当期変動額					
剰余金の配当		△52,783			△52,783
当期純利益		387,901			387,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57,876	57,876	57,876
当期変動額合計	—	335,118	57,876	57,876	392,995
当期末残高	△96,922	4,010,284	184,007	184,007	4,194,292

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,684,082	2,684,082
当期変動額					
剰余金の配当				△61,580	△61,580
当期純利益				611,957	611,957
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	550,377	550,377
当期末残高	700,700	722,424	722,424	3,234,460	3,234,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	4,010,284	184,007	184,007	4,194,292
当期変動額					
剰余金の配当		△61,580			△61,580
当期純利益		611,957			611,957
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101,245	101,245	101,245
当期変動額合計	—	550,377	101,245	101,245	651,622
当期末残高	△96,922	4,560,661	285,253	285,253	4,845,915